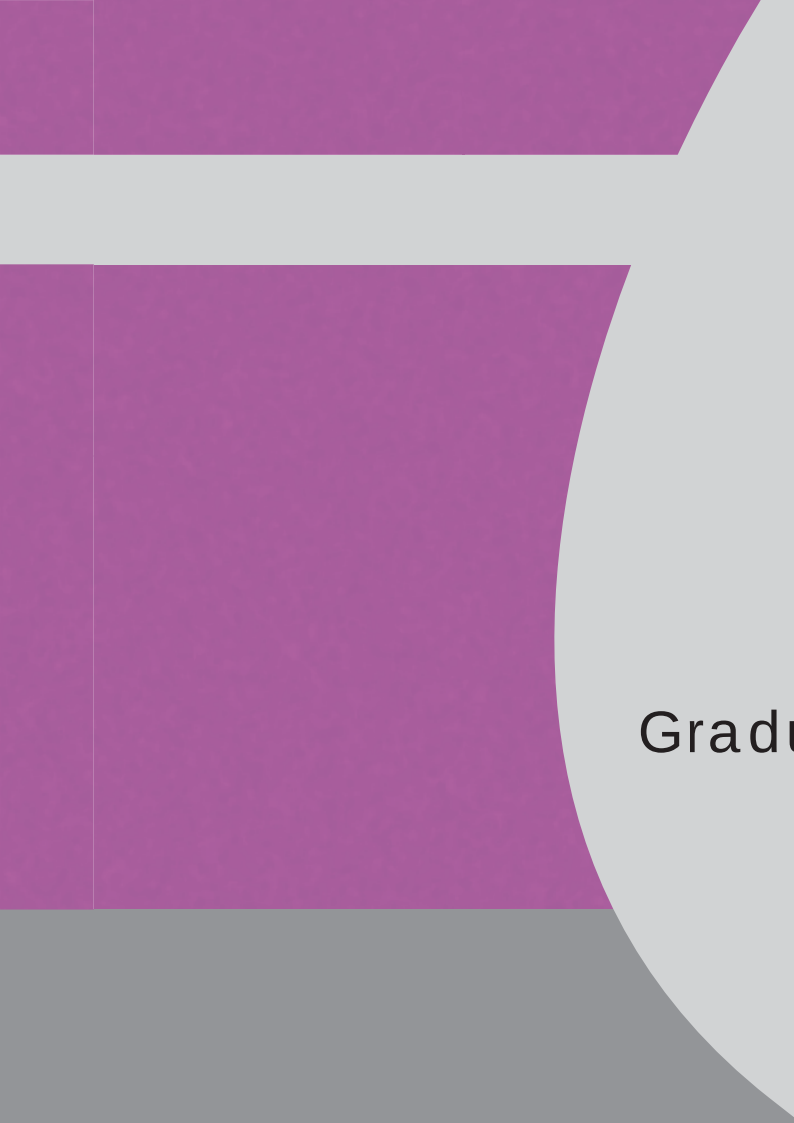




Project Center

Newsletter **Vol.5**

Graduate School of Economics
Kyoto University



センター長ご挨拶

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、(1) 現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、(2) 教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、平成 12 年 11 月に設立されました。

(1) の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、平成 22 年度に 5 件、平成 25 年度に 1 件、平成 26 年度より 1 件のプロジェクトを採択し現在に至っています。また (2) の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進め、現在 7 名の専任教員が採用されています。

また、学内外の研究者や特任研究員（シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー）をセンターのメンバーに加え、国際協力機構（JICA）や三菱総合研究所（MRI）との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。

さらに、学外において先端的研究を行っている講師を招聘して、「数理ファイナンスセミナー」、「先端ファイナンスビジネス研究会」、「制度的経済動学研究会」等を開催し、その発展と普及につとめ、「ランチタイム・ワークショップ」では、主として若手研究者の育成につとめております。これらプロジェクトセンターの成果の一部は、「ディスカッションペーパーシリーズ」として公表されています。

なお、本センターの運営は、専任および兼任の教員から構成され、月 1 回開催される「プロジェクトセンター運営協議会」が行っております。

このように、プロジェクトセンターでは、産官学連携活動を視野に入れたプロジェクト型研究の強化に努めてまいりましたが、本研究科の従来型の人事採用制度にとらわれない弾力的な若手研究者の積極的採用にも大きな貢献を果たしてきました。

平成 23 年度には、戦略定員枠で初めてのマネジメント・プロフェッサー教員を採用するとともに、すでに事実上先行して開始されているテニユア・トラック制を、平成 24 年度からは本研究科の新しい人事採用制度として活用しています。

今後とも、学内外の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター
センター長 依田 高典

Contents

センター長ご挨拶 01

プロジェクト紹介

※2015 年 6 月時点での報告です。

スマート・グリッド・エコノミクス 02

企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究 03

理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成 04

制度を重視した経済動学の教育・研究 05

国際貿易に関する理論・実証研究の拠点形成と大学院教育の高度化 06

マクロ経済学に関する理論・実証研究の研究教育拠点 07

学生相談プロジェクト 08

2014 年度学生アンケート結果 09

教員インタビュー 研究フロンティア 10

井上 恵美子

（京都大学大学院経済学研究科講師）

2014 年度活動報告

ディスカッションペーパー・セミナー・ワークショップ 13

日本学術振興会特別研究員申請添削支援の取り組み 14

スマート・グリッド・エコノミクス

本プロジェクトでは、フィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント手法を用いて、電力消費に関する個票データに基づいて、ピークカット・ピークシフトのトリートメント効果評価を行い、それら経済効果の日米国際比較を通じて、日本のスマートグリッドの経済効果の測定を行っています。

研究方法

本研究の基礎となるフィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント (Randomized Experiment, RE) 手法の学問的背景について説明します。米国エネルギー省では、連邦予算に基づくスマートグリッド社会実験のガイドラインを策定し、経済効果を正しく測定するために、産官学のテクニカル・アドバイザリー・ボードを立ち上げ、RE社会実験を推奨しています。RE社会実験は既に開発経済学や労働経済学の分野ではセルフセレクト・バイアスを排除して真のトリートメント効果を得るための必須なツールとして定着していますが、今後、大規模な産業政策へも適用が求められていくと予想されます。

期待される成果

研究のカバーする範囲は、経済産業省が現在、推進しているスマートグリッド国内実証プロジェクトの個票データを用いて、①時間帯別料金・ピーク料金・オフピーク料金などのダイナミックプライシング、②電力消費の見える化など、情報提供を主要としたトリートメント効果です。また、どれだけの①総電力消費量削減、②電力消費デマンドピークカット、③電力消費デマンドピークシフトがあったかを定量的に測定します。こうした経済効果をもとに、電力不足が懸念される日本経済においてどのような料金体系を作れば良いのか、有用な需要弾力性情報が得られるでしょう。小売り全面自由化や発送電分離など、将来の電力産業の規制改革において、スマートグリッドを活用したデマンド・レスポンスの経済効果は事業者・政府の双方にとって貴重な参考資料として活用されます。

プロジェクトメンバー

依田 高典 (京都大学大学院経済学研究科 教授)
後藤 励 (京都大学大学院経済学研究科 特定准教授)

学内研究協力者

村上 佳世 (京都大学大学院経済学研究科 研究員)
王 文傑 (京都大学大学院経済学研究科 研究員)

リサーチフェロー

手島 健介 (メキシコ自治工科大学【ITAM】 経済研究所)
伊藤 公一朗 (ボストン大学 ビジネススクール)
牛房 義明 (北九州市立大学 経済学部経済学科)

学外研究協働者

田中 誠 (政策研究大学院大学【GRIPS】 教授)

依田 高典 Takanori IDA

京都大学大学院経済学研究科 教授

1965年新潟県生まれ。

1989年京都大学経済学部卒業、1995年京都大学大学院経済学研究科修了、博士(経済学)。

現在、京都大学大学院経済学研究科教授。その間、イリノイ大学・ケンブリッジ大学・カリフォルニア大学客員研究員を歴任。

人間の経済心理の限定合理性に着目しながら意思決定を定量的に分析する行動経済学を専門とする。また、最近では社会の実際の生活の中で仮説検証を行う社会実験と呼ばれる手法を用いて様々な経済効果の計測も行っている。

【主な著書・論文】

『Broadband Economics: Lessons from Japan』Routledge (Taylor & Francis Group): London, 2009年1月 (日本学術振興会賞)

『ブロードバンド・エコノミクス』日本経済新聞出版社, 2007年3月

(日本応用経済学会学会賞, 大川財団出版賞, ドコモモバイルサイエンス奨励賞)



企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究

研究概要

経営学・経済学において、企業の事業活動とその革新の成否を大きく左右する要因として一つの鍵となるのが、人工物システムの「境界をどのように設定し、境界内と境界外で要素間の相互作用をどのように制御するのか」という問題をめぐるマネジメント、すなわち、「境界のマネジメント」とそれによる競争力の構築の問題です。本研究は、日本企業の企業間分業の現在の実態とその競争力への含意を分析することを目的としています。こうした点を、自動車、エレクトロニクス、医薬品・バイオテクノロジー、工作機械、衣料用洗剤、流通など、競争上のポジションと問題を異とする多様な業種を題材にして、多様な分析手法（事例分析、ネットワーク分析、業界データ・アンケートデータに基づく統計分析など）に基づきながら、日本企業の企業間分業の実態について個別に実証研究を進めるとともに、これらの研究を相互に連携させながら、全体として企業間分業に関する経営学・経済学の新たな知見の可能性を探ろうとするものです。

研究成果

昨年度は、個々の研究において、前年度に引き続き、データの収集（各種資料・文献の収集、内外（アメリカ、フランス、ベトナム、タイ）でのインタビュー調査、海外アンケート調査（対象：東南アジアを中心とした9カ国の日系現地企業3000社）など）を進め、その分析を行い、一部の研究においては、国内および海外（フランス、ベルギー、イスラエル）の学会・ワークショップ等での研究発表や論文の公表を行い、研究成果を広く発信しながら、フィードバックを受ける機会を設けました。個別研究をこのように進める傍らで、昨年度に続き、本年度も、研究分担者が一同に会して、お互いの研究内容・成果について報告し、意見交換する機会を設け、研究内容についての相互に助言を交換するとともに、「日本企業の企業間分業の実態とその競争力への含意」という共通のテーマ、とくに「非連続な変化と企業間分業の相互作用」という問題関心についての理解、議論を深めることができました。「境界のマネジメント」という視点から、イノベーションを実現していく仕組みや過程を理解することを目的としています。（本研究は、文科省科学研究費補助金基盤研究（A）「日本型企業間分業の変容と日本企業の競争力」（武石彰京都大学教授／課題番号24243046）の一部の成果を活用しながら行われたものです。）

プロジェクトメンバー

若林 直樹（京都大学大学院経済学研究科 教授）
武石 彰（京都大学大学院経済学研究科 教授）
梶山 泰生（京都大学大学院経済学研究科 教授）

学外研究協力者

原 拓司（神戸大学経営学研究科 教授）
中川 功一（大阪大学経済学研究科 准教授）

若林 直樹

Naoki WAKABAYASHI

京都大学大学院経済学研究科 教授



1987年東京大学文学部社会学科卒業、1989年東京大学大学院社会学研究科修士課程修了、同博士課程中退後、東京大学新聞研究所（現・社会情報研究所）助手として勤務。1994年より東北大学経済学部助教授。文部省在外研究員等にて英国・ブラッドフォード大学、ウォーリック大学、米国・ノース・カロライナ大学にて在外研究を経て、2001年より京都大学大学院経済学研究科に着任。
ネットワーク組織論を専門とし、企業組織に関わるネットワークと信頼関係の変動とそのマネジメントについて、①組織間、②組織内、③その社会的基盤の3つの点について社会学的研究を行っている。

【主な著書・論文】

『ネットワーク組織』有斐閣、2009年
『日本企業のネットワークと信頼』有斐閣、2007年
Wakabayashi, N., et al., "Japanese Networks for Top-performing Firms",
Journal of Media Business Studies, 2009, 6(4), 31-48.

理論・実証を統合する 数理ファイナンス研究教育拠点形成

雇用・賃金利用や金融制度など制度を重視した経済成長理論・景気循環理論を、共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することを目指します。

研究概要

数理的アプローチにより目覚ましい進歩を遂げているファイナンス分野においては、数理的方法の習得のみならず、様々な領域(ミクロ・マクロ経済学、制御理論、ゲーム理論等)との積極的な交流を通じて、常に新しい問題意識を持つと同時に、理論・実証を統合する形での研究活動を行うことが重要になります。

このプロジェクトは、この分野の研究推進を目的とします。

研究方法

- 今年度から科研費基盤研究(B)「資産市場における構造変化の検出と投資理論への応用」の研究を開始しました。運用パフォーマンスを改善するためには、市場の変化(景気変動や構造変化)を検出し、最適なタイミングで新しいレジームに対応する投資ポートフォリオに転換する必要があります。この最適行動に関する問題の解法を目的としています。
- 2013年度から、金融危機発生の土壌となった高レバレッジのバランスシートをもつ金融機関による危険資産への過剰投資という現象を分析するモデルの構築および研究を行っています。2014年度は窮地に陥った銀行を(公的資金などで)救済する際の経済全体のコストを計算し、金融当局の介入が必要な場合はどのタイミングで早期に正措置を発動するべきかという問題を解法し一定の成果を得ることができました。
- 加藤教授の主催による「先端ファイナンスビジネス研究会」は2014年度も3回開催されました。先端的な金融ビジネスの第一線で活躍している実務家を招き、金融のトレンドを探っております。これに加え、同教授主催による「金融工学理論研究会」も1回実施されました。最先端の実務と理論研究に携わる金融機関の研究者より、学術面に焦点をあてた報告を伺っています。

プロジェクトメンバー

江上 雅彦 (京都大学大学院経済学研究科 教授)
加藤 康之 (京都大学大学院経済学研究科 教授)
若井 克俊 (京都大学大学院経済学研究科 准教授)
敦賀 貴之 (京都大学大学院経済学研究科 准教授)
尾立 唯生 (経済学研究科博士後期課程)
重田 雄樹 (経済学研究科博士後期課程)

学内研究協力者
原 千秋 (京都大学経済研究所 教授)

学外研究協力者
関根 順 (大阪大学大学院基礎工学研究科 教授)

江上 雅彦 Masahiko EGAMI

京都大学大学院経済学研究科 教授

京都大学経済学部卒業後、住友信託銀行株式会社入社。2001年に同社を退職後、Princeton大学に留学。Ph.D.(Operations Research and Financial Engineering)取得。2005年よりMichigan大学数学科にてAssistant Professorとして勤務。2007年に京都大学経済学研究科に准教授として着任。2010年より現職。

研究テーマは「ファイナンス工学」。確率モデルで表現した不確定下における最適化問題・制御化問題、派生証券の価格付け・ヘッジ、信用リスクモデル、コーポレートファイナンス、および、マルコフ過程、拡散ジャンプ付きモデルおよびその変動理論についての研究に取り組んでいる。

【主な著書・論文】

"On the Continuous and Smooth Fit Principle for Optimal Stopping Problems in Spectrally Negative Lévy Models" (with K. Yamazaki), *Advances in Applied Probability*: 46 (1) 139-167, 2014.

"A Game Options Approach to the Investment Problem with Convertible Debt Financing", *Journal of Economic Dynamics and Control*: 34 (8) 1456-1470, 2010.

"A Direct Solution Method for Stochastic Impulse Control Problems of One-dimensional Diffusions", *SIAM Journal on Control and Optimization*: 47 (3) 1191-1218, 2008.



制度を重視した経済動学の教育・研究

雇用・賃金利用や金融制度など制度を重視した経済成長理論・景気循環理論を、共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することを目指す。

研究概要

本プロジェクトの目的は以下の3つです。

- ①雇用・賃金制度や金融制度などの制度を重視した経済成長理論、景気循環理論、およびこれらの理論に基づく実証分析を、わが国を代表するこの分野の研究者で共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献する。
 - ②最近の研究成果を取り込んだ学部生あるいは大学院生向けの経済動学の入門的教科書および基本的分析手法のマニュアルの骨格を作る。
 - ③京都大学の大学院生やポスドクを、研究会に参加させたり、報告させたりすること、および経済動学の基本的分析手法の解説などを書かせたりすることを通じて、彼らの能力向上を図る。
- これらの目的を達成するために、定期的に研究会やワークショップを開催しています。そこでは、各メンバーが担当テーマに関する成果の報告を行い、報告者は他の研究メンバーのコメントを反映させ、論文の完成度を高めます。また、他のメンバーは、報告者から様々な専門的知識の提供を受け、それを自分の論文に反映させます。

研究成果

2014年度は、プロジェクトとしての2回の研究会(6月21日、2月21日)を開催しました。メンバーが諸学会で報告した研究成果または諸ジャーナルで公表した研究成果については、各メンバーの個人ホームページをご参照ください。

なお、2015年6月27日に、ポスト・ケインズ派経済学研究会と共催で制度的経済動学研究会を開催します。プロジェクトセンターのディスカッションペーパーについては、2014年度は9本(DP No. E-14-004, 005, 007, 008, 009, 011, 013, 015, 017) 公刊しました。

プロジェクトメンバー

佐々木啓明(経済学研究科教授)

学内研究員

北川亘太(京都大学 学際融合教育研究推進センター研究員)

学外研究員

【学外研究員】

池田毅(立教大学教授)
吉田博之(日本大学教授)
大野隆(同志社大学教授)
藤田真哉(名古屋大学准教授)
西洋(阪南大学准教授)
梁峻豪(韓国 仁川大学教授)
黒瀬一弘(東北大学准教授)
阿部太郎(名古屋学院大学准教授)
瀬尾崇(金沢大学准教授)
厳成男(新潟大学准教授)
藺田竜之介(佐賀大学准教授)



宇仁 宏幸 Hiroyuki UNI

京都大学大学院経済学研究科 教授

京都大学工学部電気工学第二学科卒業。
大阪市立大学大学院経済学研究科にて修士・博士(経済学)取得。
研究テーマは制度経済学、累積的因果連関と構造変化、経済成長と地球温暖化との関係、先進諸国の成長体制、東アジアの輸出主導型成長と為替体制、所得格差の制度的分析。

「昔、国鉄で列車座席予約システムの開発をしていたことがあります。今は技術変化と労使関係の変化が経済成長にどのような影響を及ぼすかを研究しています。自分の人生について、先のことはあまり考えない性格です。」

【主な著書】

『J.R. コモンスの取引概念と価値論--交渉取引と管理取引の相互制約関係を中心に』『経済論叢』第187巻第1号、2013年
『制度と調整の経済学』ナカニシヤ出版、2009年
『入門・社会経済学』〔共著〕ナカニシヤ出版、2004年

国際貿易に関する理論・実証研究の拠点と大学院教育の高度化

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、本研究科が国際経済学の分野で国際的に活躍できる人材を恒常的に育成できる機関となるように、特に国際貿易論の分野において理論研究と実証研究の両面から最先端の研究を行うとともに、大学院生やポストドクトラル・フェロー（PD）らの若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目的として、プロジェクトを遂行しています。リサーチフェローをはじめとする外部の研究者らとも連携を取りながら、各メンバーが研究に取り組むとともに、国内外の研究者を招いた研究会や若手研究者を中心としたワークショップの開催などを行いました。

研究成果

2014年度の主な研究成果としては、まず自由貿易協定における原産地規則に関する理論的な研究を溝口佳宏氏（帝京大学）と共同で行いました（神事：ディスカッション・ペーパー（DP）No. E-14-016）。また、環境技術の普及への影響を通じて、排出税政策が汚染排出総量に与える影響について、環境意識をもった消費者の存在も考慮した理論的な分析を行いました（神事・孫：DP No. E-14-014）。さらに、企業内分業を通じた生産性の変化に着目して、貿易の開始や貿易自由化と企業の輸出選択との関係について理論的に分析しました（新宅：DP No. E-14-012）。またリサーチフェローの鎌田伊佐生氏は、前年度の研究を発展させる形で、地域貿易協定の労働条項による各国国内の労働条件等への影響について実証分析を行い、新たな知見を明らかにしました（DP No. E-14-019）。

他方、国際貿易論の分野で世界的にも著名な研究者であるWilfred J. Ethier 教授（University of Pennsylvania）をはじめ、Larry D. Qiu教授（University of Hong Kong）やBrian K. Kovak氏（Carnegie Mellon University）、Lex Zhao教授（神戸大学）、古沢泰治教授（一橋大学）など、国内外で活躍する研究者を招いた研究会を月1回の頻度で開催して活発な研究交流を行う一方で、学内外の大学院生や若手研究者らが研究報告を行う場としてランチタイム・ワークショップ（BBL）を頻繁に開催し、若手研究者の研究レベルの向上にも努めました。

プロジェクトメンバー

岩本 武和（京都大学大学院経済学研究科 教授）
神事 直人（京都大学大学院経済学研究科 教授）
新宅 公志（経済学研究科 博士後期課程）
孫 文君（経済学研究科 博士後期課程）

リサーチフェロー

田中 鮎夢（摂南大学経済学部 講師）
阪本 浩章（千葉大学法政経学部 講師）
鎌田 伊佐生（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）

神事 直人 Naoto JINJI

京都大学大学院経済学研究科 教授

1991年東北大学文学部卒業、1992年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院経済学研究科ディプロマコース修了、1994年東北大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻修了、2001年ブリティッシュ・コロンビア大学大学院修了（Ph.D. in Economics）。1994年より（財）国際開発センターにて研究に携わる。一橋大学大学院経済学研究科専任講師、岡山大学経済学部助教授（2007年4月より「准教授」に職位名称変更）を経て、2009年より准教授として京都大学経済学研究科に着任。2014年4月より現職。経済産業研究所ファカルティフェローとしても研究活動を展開。

【主な著書・論文】

“Comparative Statics for Oligopoly: A Generalized Result.” 2014. Economics Letters 124(1), pp. 79-82.
“Strategic R&D Policy in a Quality-differentiated Industry with Three Exporting Countries. (with Tsuyoshi Toshimitsu)” 2013. Japan and the World Economy 28, pp. 132-142.
“Is Corporate Environmentalism Good for Domestic Welfare?” 2013. Review of International Economics 21(5), pp. 901-911.



マクロ経済学に関する理論・実証研究の研究教育拠点

本プロジェクトは、現代のマクロ経済学の急速な進歩にキャッチアップし、社会・学界に貢献する研究成果を目指しています。また、研究者や実務家との間との交流、意見交換、問題意識の共有を通じて、理論・実証研究の両面から本研究科のマクロ経済学の研究推進拠点を形成することも本プロジェクトの目的です。

研究概要

本プロジェクトは、マクロ経済学における応用分野(財政・金融政策、経済成長、経済危機等)の領域について、政策的インプリケーションを提示することを目的にプロジェクトを遂行しています。とりわけ、ミクロ・マクロ両面からのデータの理解を基礎として、観察されるマクロ経済データのパターンを解明する理論モデルの構築等に重点を置きながら、研究に取り組んでいます。また、絶えず変化にさらされているマクロ経済を様々な観点から把握するため、国内外の研究者との交流、意見交換、問題意識の共有に積極的に取り組んでいます。具体的には、定期的に「応用マクロ経済学セミナー」を開催し、本学の研究者・大学院生、ポストドクターだけでなく、学外の研究者にも広く参加を呼びかけています。このような研究活動を通じて、本プロジェクトはマクロ経済学の研究・教育拠点形成に努めています。

研究成果

2014年度は、学外から研究者を招いた「応用マクロ経済学セミナー」を積極的に実施しました。23回開催した研究会の内訳としては、11名の国内の大学の研究者に加え、2名の官庁エコノミスト、7名の海外の大学研究者、3名の米国連邦準備銀行エコノミスト、など多方面から研究者を招へいし、実りある研究会となりました。

2014年度の研究成果としては、プロジェクト・メンバーから、数篇の論文が国際学術雑誌に掲載、または掲載を許可されています。その中には、Journal of Monetary Economics, Macroeconomic Dynamics, Economics Letters, Economic Modellingなどが含まれています。今後も引き続き、高い水準の学術雑誌への論文掲載を目指して研究成果を上げていきたいと思えます。

それぞれのプロジェクト・メンバーは国際学会にも積極的に参加し、研究成果の国際的な情報発信に努めています。国際学会では、Econometric Societyなどの主要な学会に研究報告が採択されているだけでなく、ドイツ連邦銀行や欧州中央銀行が開催するコンファレンスなどでも研究報告し、研究成果の国際的な情報発信を行っています。

このように、本プロジェクトはマクロ経済学の理論・実証研究拠点の形成を目指し、プロジェクトセンターのプレゼンス向上に努めています。

プロジェクトメンバー

敦賀 貴之(京都大学大学院経済学研究科 准教授)

2005年オハイオ州立大学経済学部にてPh.D. in Economics取得。2005年、日本銀行金融研究所エコノミスト、2008年、関西大学経済学部准教授を経て、2010年より現職。論文が掲載された学術雑誌は、Review of Economics and Statistics, Economic Journal, Journal of International Economicsなど。

遊喜 一洋(京都大学大学院経済学研究科 准教授)

2002年ロチェスター大学にて、Ph.D. in Economics取得。2002年より本学経済学研究科助教授、2007年より現職。論文が掲載された学術雑誌は、Journal of Monetary Economics, Journal of Development Economics, Macroeconomic Dynamicsなど。

片山 宗親(京都大学大学院経済学研究科 講師)

2008年カリフォルニア大学サンディエゴ校にて、Ph.D. in Economics取得。2008年、ルイジアナ州立大学経済学部助教授を経て、2013年より現職。論文が掲載された学術雑誌は、Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Economic Dynamics and Controlsなど。

敦賀 貴之 Takayuki TSURUGA

京都大学大学院経済学研究科 准教授



1972年愛知県生まれ。1996年早稲田大学政治経済学部卒業、同大学院経済学研究科にて修士課程修了、副総代を務める。その後オハイオ州立大学経済学部にてM.A. in Economics, Ph.D. in Economics取得。

日本銀行金融研究所エコノミスト、関西大学経済学部准教授を経て、2010年より現職。専門はマクロ経済学で、とくに企業の価格設定行動がマクロ経済におよぼす影響を実証と理論の観点から研究している。

【主な著書・論文】

“Do sticky prices increase the real exchange rate volatility at the sector level?”

(with M. Crucini and M. Shintani), European Economic Review, 2013, 62, pp.58-72.

“Integrating sticky prices and sticky information,”

(with B. Dupor and T. Kitamura), Review of Economics and Statistics, 2010, 92 (3), pp. 657-669.

“The Law of one price without the border: the role of distance versus sticky prices,”

(with M. Crucini and M. Shintani), Economic Journal, 120, pp.462-480.

プロジェクト概要

文部科学省が昨年発表した平成 25 年度学校基本調査では、在学生における留年生の比率は 0.040 であり、大学生 25 名に 1 人は留年しているとのこと。大学卒業者の就職率は現在 70% 前後であり、いわゆる就職浪人や資格取得等の特定の目的のため留年する者も存在すると考えられる反面、学習意欲の低下や学習能力の欠如等による留年者も多数いると考えられます。

これまで、本学経済学部では自学自習の精神より、長期欠席者や留年者、単位不足者の動向はほとんど感知しておらず、平成 23 年度の本学経済学部における留年者比率（留年者数 / 学生数）は、0.108 であり、本学に存在する 10 学部のうち 3 番目に高率でした。

今回、上記提言に沿う形で、留年率の低減策について検討を行うこととなり、その過程で留年する可能性のある学生を早期に検出する方法を確立することを目的とします。

研究概要

アンケートを行います。経済学部学部生が、全員受講することとなっている「入門演習」において、「学生実態調査（記述式）」を WEB ベースによって実施し、「学生生活実態調査」回答項目と単位取得率において、何らかの関連性がないか分析することで、未然もしくは早期に、長期欠席者や留年する可能性のある学生を検出する方法の確立を目指します。

研究成果

2014 年度の報告を別項に記載しました。

プロジェクトメンバー

北田 雅 （京都大学大学院経済学研究科 講師）

学内研究協力者

依田 高典 （京都大学大学院経済学研究科 教授）
奥井 亮 （京都大学経済研究所 准教授）
浅井 あゆみ （京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンタースタッフ）

北田 雅 Miyabi KITADA

京都大学大学院経済学研究科 講師

京都市生まれ。
京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。
立命館大学大学院応用人間科学研究科臨床心理学領域修了。
京都大学附属病院総合臨床教育・研修センター、東北大学大学院経済学研究科を経て、2011 年より現職。
研究領域は、医療現場におけるメンタルヘルス、医療経済学（病院経営）。

【主な著書】

「職場のメンタルヘルス相談室」[共著、新曜社、2009]
「新医師臨床研修制度と医学部卒業生、初期および後期臨床研修医の進路の変遷—京都大学における例—」北田雅、千葉勉、小川修、伊藤俊之、平 出敦、医学教育、Vol43(2)、2012



2014 年度京都大学新入生学生生活実態調査

1. アンケート名称：「2014 年度京都大学新入生学生生活実態調査（Web 調査）」

2. 対象者：京都大学経済学部 2014 年 4 月新入生全員 251 名

3. 実施目的：

2014 年度京都大学新入生学生生活実態調査を実施し、その回答内容と入門演習・語学単位習得・就職・進学状況を現在の 1 回生が 4 回生になるまで毎年度照合し、経年分析する。その結果を踏まえ、単位取得不振者について早期にスクリーニングすると共に、該当者のフォローを実施する。

4. 実施期間：平成 26 年 7 月 9 日 ～ 平成 26 年 9 月 30 日

5. 所用時間：20 分程度

6. 実施担当者：依田高典教授（経済学研究科教授・プロジェクトセンター長）、奥井亮（経済研究所准教授）、
北田雅（経済学研究科講師・経済学部学生相談室）、浅井あゆみ（経済学研究科プロジェクトセンター）

7. 結果概略

<入学時までおよび学習の状況についての特徴>

- ・現役生が半数以上を占めている。
- ・関西出身者が 4 割強、東海・中国四国・九州が 1 割強、関東出身者は 1 割程度であって、圧倒的に西日本出身が多い。
- ・9 割が京都大学を第一志望とし、経済学部第一志望者も 9 割を超えるため、概ね希望者が入学してきている。入学動機は、京都大学であることや京都に立地すること、学力にあったことに依拠しており、自宅から通えることや学校説明会 / オープンキャンパスの内容は影響していないことが伺える。
- ・高校では、8 割以上が部活・サークルに参加していた。

<生活面についての特徴>

- ・大学入学以前から個人的に相談に乗ってもらえるような親しい友人がいない者が、1 割強、今までに失敗や挫折をしてすごく悩んだことがない者が 2 割強存在する。彼らの今後のつまずきに注意を要する。
- ・一人暮らしの学生が 7 割を超えている。朝食をとらない学生が 2 割、睡眠時間は 6～7 時間に大きな山がある。起床時間が決まっていない人は 6 割弱、就寝時間に至っては 8 割が決まっておらず、不規則になりつつある傾向を示している。
- ・アルバイトは、しているもの、していないものが半数ずつおり、週に 1～2 回、8 時間、10 時間程度に山が見られる。

<大学生活についての特徴>

- ・学内のクラブ・サークル活動には、9 割強が加入している。
- ・勉強面では、5 割弱が既に、どちらかというのできていないかできていないと感じている。
- ・1 週間の授業登録数は、週 16～19 コマ登録者が比較的多い（毎日 4～5 コマ）が、出席しているのは、10 コマ～多くても 12 コマ程度となっている。一方、1 週間の講義以外の課外学習時間は、しない者と 10 時間に大きな山があり、残りは 2～3 時間程度と少ない。
- ・大学の授業以外で積極的に取り組みたいと考えていること（複数回答）では、部活動とアルバイトが 3 割弱をそれぞれ占めており、留学や資格取得は 15～16%前後となっていた。
- ・卒業後の進路は、1 回生前期時点で、民間企業への就職を考えている者が 5 割を超え、公務員が 1 割弱、未定の者が 1 割強であった。一方、大学院進学希望者は、5%と非常に少ない。
- ・大学で気がかりであると感じていることは、就職と講義（勉強）、単位（卒業）の順に高く、入学直後に 8 割弱が就職の心配をしていることが明らかとなった。
- ・講義については 7 割強、単位についても 6 割強が気がかりと感じており、まだ大学の仕組みに不慣れであるため、不安を抱えている様子が伺える。
- ・通学や生活については、一人暮らしが多くても気がかりと感じている者は少ない。
- ・今までのところ、本学の経済学部に入學したことに對してや総合的に見て、本學に入學したことに對しては、それぞれ 7～8 割が非常に満足および満足と回答しており、比較的高評価が得られている。

研究フロンティア

プロジェクトセンターの先生方は、いったいどのような研究をされているのでしょうか？今回は「環境」と「経済」の両立というテーマを研究し“A new insight into environmental innovation: Does the maturity of environmental management systems matter?”という論文をお書きになった、井上恵美子先生にインタビューにお答え頂きました。

File No.002- 井上恵美子 講師

持続可能な発展を実現していくにはどうしたらよいのか、環境経済学の観点から研究しています。最近では、企業の自主的な環境対応に注目し、経済パフォーマンスやグリーン・イノベーションへの影響について分析しています。



- ご専門の環境経済学のお話を聞かせて頂きたいのですが、その前に“経済学”を先生のお言葉で簡単に言うと・・・。

「経済」の語源は「経世済民」（世を経（おさ）め、民を済（すく）う）という言葉で、平たく言うと、世の中を良くして人々を救うという意味です。つまり、経済学とは、社会で起きている諸問題を解決して、困っている人々を助けていくための学問です。社会に広く貢献するための学問だと私は思っています。

- 「環境経済学」とは、どのような経済学でしょうか。

「環境経済学」とは、一言で述べると、環境問題が引き起こしている社会的インパクトがどれほどの規模であるかを理解して、それらを考慮した上でどのように「持続可能な発展」を実現するか、またはそもそも環境問題を引き起こさないようにするためにはどのようにしたらよいのか、具体的な方策やスキームを考えるための基礎となる学問分野です。

私は気候変動について研究していますが、気候変動下で人々や企業の行動がどのように変化するかを観察し、企業が気候変動下でも環境を考慮しつつ、経済的な成長を実現できる仕組みとして何が重要となってくるのか、グリーン・イノベーションの役割を考慮しつつ検証しています。また気候変動に関連する分野としてエネルギー問題についても研究していますが、これも環境経済学の大きなテーマの1つです。エネルギー問題は、経済学だけではなく、工学などの自然科学の知識はもちろんのこと、法学、社会学、倫理学なども深く関わる、多くの学問体系より考えていかなければいけない学際的なテーマです。私は、この複雑で重要な問題に環境経済学という立場から取り組んでいます。

- なるほど、そういえば、よく見かける「持続可能な発展」という言葉はどのような意味でしょうか。

「持続可能な発展」(Sustainable Development) とは、国連の「環境と開発に関する世界委員会」(通称ブルントラント委員会)の1987年の最終報告書「Our Common Future」によると、「将来の世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たしうる発展」と定義されます。経済発展と環境保全をどのようにバランスさせていくかを考える際に、重要なコンセプトです。

- 「経済発展」と「環境保全」はトレードオフのような関係に感じますが・・・

たしかに、以前は「経済発展」と「環境保全」の両者の関係は、そのように捉えられてきましたが、前述の「環境と開発に関する世界委員会」で、「持続可能な発展」という言葉が用いられてからは、両者をいかにバランスさせていくかという点に注目が移ってきています。気候変動の問題を考えてみても明らかですが、地球や社会へのイ

ンパクトは甚大かつ深刻なわけですから、もはや両者を両立させることは可能なのかと悠長に考えるのではなく、両立を実現するには具体的にどのようにしたらよいのかという事を真剣に考え、そのための方策をどう実行に移すのかに重点を置くべき時期が来ているのではないかと私は思います。

- ところで、先生はイノベーションをどう捉えておられますか。

イノベーションは、「技術革新」と訳されることが多いですが、イノベーションをこの狭義な意味だけで捉えるのではなく、もう少し広く捉えています。オーストリアの経済学者ヨーゼフ・アロイス・シュンペーターのイノベーション論に基づいて考えると、技術的な革新だけに留まらず、システムの改革や物事の新たな考え方が社会に広まり、新たな価値を生んでいくそのプロセスも含めてイノベーションと捉えることができるのではないのでしょうか。ですから、イノベーションは、実験室で起こる技術的な革新だけに留まらず、様々なところで起こり得ると思っています。例えば、企業の中では仕事の進め方やマネジメントのやり方を変えていくことで効率化が進む一方、新たな価値の創造につながるなど良い方向へ改善されていく場合、それはイノベーションの一部として捉えていいのではないかとということです。最近よく見かける「ソーシャル・イノベーション」という言葉は、正にこのような広義のイノベーションの考え方に基づいていると思います。これは、社会の諸問題を解決するのに貢献する商品・サービスの開発や社会の新たな仕組みの構築を通して、社会的な課題に取り組み、新たな価値創造により社会に寄与するものや事を指します。

私が研究している気候変動を例に取りますと、対策の一つとして二酸化炭素隔離貯留技術というCO₂を回収・貯留する技術が注目を集めています。火力発電所や製鉄所などから発生するCO₂濃度の高い排ガスからCO₂を回収し、地中などに貯留する技術は既に実用段階にあります。CO₂排出量を減らすという点からすると非常に重要な技術であり、このイノベーションの貢献度は大きいですが、このような技術開発だけでなく、私達一人ひとりがこれまでの生活スタイルを見直して、CO₂排出量を少なくしていくオプションを選ぶといったマインドセットの構築や普及も、ある種のイノベーションではないかと私は考えています。これは、省エネ行動はもちろんのこと、やがては廃熱などをうまく利用するシステムの更なる開発につながったりと、社会を大きく変える原動力になると思うからです。マクロ的視点で社会的に無駄だと思われるものを少しずつ省いて効率化し、かつ社会的厚生を高めていく、そのような改革もイノベーションの一つと捉えてもいいのではないのでしょうか。

- イノベーションとは、先進的な技術の開発や、技術的に革新的な大きな発見だとばかり考えていました。イノベーションの役割は重要になってきているのでしょうか。

そうですね、イノベーションの果たす役割は、ますます重要になってきていると思います。CO₂を減らすことに寄与する技術的革新も重要ですが、先程述べたような、小さな「イノベーション」の積み上げで社会は少しずつですが、変わっていくわけですから、「持続可能な発展」の実現のためにも、重要ですね。

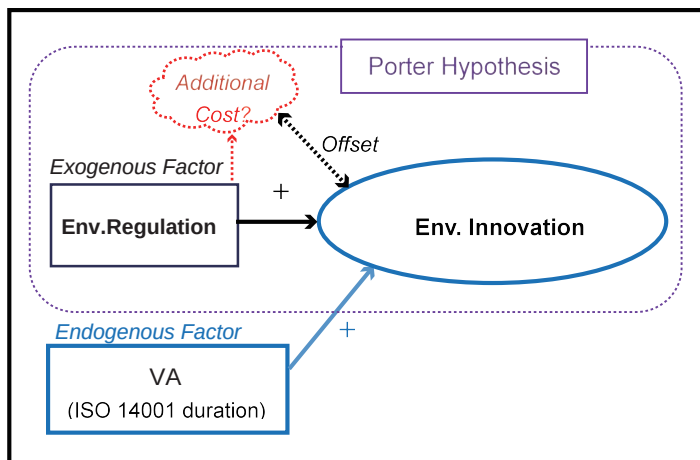
企業の「自主的な環境対応」を促進させるような政策を考える。

- なるほど、イメージがわいてきました。では、先生の今回ご紹介いただいたこの論文について教えていただけないでしょうか。

この研究は、気候変動などのグローバルな環境問題に対処していくにあたり、イノベーションの果たす役割に非常に期待が高まる中、グリーン・イノベーション（環境問題解決に寄与するイノベーション）を促進するにはどのようにしたらよいのかという目的意識からスタートしています。日本の製造業の企業に注目して今回検証したのは、「ISO 14001を取得してそれを保持し続ける」という企業の自主的な行動が及ぼす、グリーン・イノベーションへの影響です。「ISO 14001の取得とそれを毎回更新して保持し続ける」という行動は、別に法律か何かで強制されているものではありません。企業が自主的に判断してそのような選択をするわけです。企業の自主的な環境対応“Voluntary approach”(以下VA)は、注目はされているものの、まだ十分な研究がなされていません。

また、これまでの研究では、ISO 14001の取得行動のみに注目し、それを保持し続けるという自主的な行動に注目したものはほとんどありませんでした。ISO 14001を取得しても、いずれは期限が切れるので、「ISO 14001を取得しています」と言い続けるためには、更新し続けなければならないといけません。ですから、ISO 14001の取得行動だけでなく、それを保持し続けるという自主的な行動に注目することは、企業のVAを捉える意味において意義があります。

「環境」と「経済」の両立というテーマを研究し“A new insight into environmental innovation: Does the maturity of environmental management systems matter?”という論文を書きになった、井上恵美子先生にインタビューにお答え頂きました。



図を用いて具体的に説明していきましょう。今回の研究で注目しているのは、図の下の方に描かれたVAとグリーン・イノベーションの関係です。

図の上部の「環境規制」と「グリーン・イノベーション」の関係性については、「ポーター仮説」の影響もあり、これまでの多くの研究で検証されています。米国の経営学者マイケル・ポーターによる「ポーター仮説」は、適切な環境規制の導入は、企業の効率化やイノベーションを促し、規制を実施していない地域の企業よりも競争力の面で上回る可能性があることを指摘し、環境規制は企業に経済的な負担にしかならないという従来の考え方とは異なる見解を示しました。ここで、環境規制とは、企業にとって外生的なファクターで、強制的なものです。

一方、今回の研究で注目した企業のVAは、内生的なファクターだと捉えることができます。VAは、外部から押し付けられるものではなく、企業が自ら選択するものです。本論文の“ISO Duration”（ISO 14001を取得してからの期間）という変数が、「企業のISO 14001を取得してそれを保持し続ける」VAを表しています。分析の結果、この「ISO 14001の取得と保持し続ける」という企業のVAがグリーン・イノベーションにプラスの影響をもたらしていることが明らかになりました。

- 今まで外生的な環境規制だけに着目していた研究が多かったようですが、この研究では、内生的なVAに注目し、それがグリーン・イノベーションにプラスの影響があるということを明らかにしたんですね。なぜ、VAに注目されたのですか。

自主的な環境対応であるVAはととても重要で、ある意味ポテンシャルがあると思っています。法律で強制されてやるというのは、仕方なくやるということかもしれません。企業は一つの大きな組織ですが、多くの個人が集まって構成されています。個人のレベルで考えた場合、人は「やりなさい！」と言われて仕方なく行うことと、自分で判断して「やってみようかな？」と思って実施することでは、どちらの方が前向きに捉えることができるでしょうか。私は、断然、後者の方ではないかと思います。荒っぽい議論ですが、これを個人の集合体である企業に当てはめた場合、企業自身に自分でこれを実行してみようかなという思いを起こさせたほうが、最終的には出てくるアウトプットは予想以上に良いものとなるのではないかと考えるわけです。

一方、政策で確実にこれを守りなさいと強制した場合、その政策効果は、政策を立案する際にあらかじめ見込んでいる予想と同等レベルの結果は実現できるかもしれませんが、それ以上は実現出来ないかもしれません。でも、VAのように、自分たちで判断する余地をあげると、企業毎に最善の戦略を考え出して、その前向きな姿勢が大きなイノベーションを生むきっかけになるかもしれないし、そのイノベーションが最終的には社会に還元されて大きく貢献して、社会システムにより変革をもたらすかもしれません。もちろん、このようなプラスの効果だけでなく、予想外のネガティブな反応を引き起こす可能性も否定できませんが、その点も含めて、VAは研究の対象としても非常に興味深いと感じますし、ポテンシャルを秘めている環境政策の手段だと思います。

- 研究結果からどのような政策的インプリケーションが導かれるのでしょうか。

政策的なインプリケーションと言えることは、イノベーションを促進するには、企業が自主的に環境対応していこうとするインセンティブを刺激できるような政策を策定していくことが有効であるということです。

本研究に照らしてみると、例えば、大企業を対象にサプライチェーンマネジメントのグリーン化を徹底させるための政策を実行して、ISO 14001を取得した企業のみを取引先の対象とすることを間接的に促進する、また、ある雑誌が「環境によく取り組んでいる企業ランキング」なるものを出していますが、いわゆる「環境ブランドイメージ」というものをさらに確立していき、それが高い企業が市場できちんと評価される仕組みを作るなどが考えられるのではないのでしょうか。

企業がISOを取り続けよう、保持し続けようとするインセンティブを刺激してあげる政策を実行していくことが更なるイノベーションの促進には有効ではないかと本研究は示唆しています。

環境問題って、重要だと思いますか？

特に1990年代の後半からでしょうか、企業は活発に環境への対応をアピールし始めるようになりました。「環境対応している企業＝良い企業」という分かりやすい関係をアピールして企業の新たなブランドイメージの構築や更なる向上に努力しているわけです。

学生さんに「コマーシャルなどで環境にやさしいことをアピールする企業が増えてきていますが、なぜ企業は環境対応をするのでしょうか？」と質問したとします。どのような回答があると思いますか。優等生たちからは、ブランドイメージの向上のためとか、社会的にアピールするためなど、もっともらしい回答が返ってきますが、中には、「環境って、そもそも対応しないといけないのですか？」という質問も出てきます。「皆、環境対応すべきだと言うけれど、そもそもすべき根拠がないし、日本はもうそれほど頑張らなくてもよいのでは…」という主張です。このような質問をした学生さんに「環境問題って、重要だと思いますか？」と聞くと、大概「重要だけど…」と返ってきます。

ここで具体的な環境問題を例に考えてみましょう。環境問題と一口に言っても様々な問題が頭に浮かびますよね。例えば、公害と気候変動を考えた場合、たとえその規模が異なり、もたらす影響の質も規模も異なっても、私たち人間の命に深く関わっていることは明らかです。ある企業が有害物質を近くに流れている川に垂れ流しにしていたとして、その事実が気が付くにつも、そのまま無視して操業を続けて排出し続けたとします。それにより公害が起こると、その流域の住民は健康上の甚大な被害を受けてしまいます。もし仮に工場長がその事実を逃さず、深刻になる前に対処できたら未然に公害を防止することもできます。このように、自分が加害者になる時もあれば、被害者になる可能性もありますが、一人ひとりの姿勢が変わっていけば、少しずつ状況を変えていくこともできるわけです。問題の質としてはごく身近ですよ。

グローバルな気候変動を例に見ても、それは明らかです。気候変動は大災害を引き起こす原因となり、実際に多くの方がその大災害で亡くなっていらっしゃると思います。規模やインパクトは様々でも環境問題は最終的に人々の命に関わってくると考えます。一人ひとりの行動が気候変動を生んでいると考えたら、一人ひとりの責任は大きいんです。環境に対応する必要があると言い切ってしまうのは、蛇口をひねれば水が出て、エネルギー資源が乏しくても停電が起こることもなく電気が供給され、街中にゴミであふれることもなく、衛生的に保たれている、といった贅沢な日本の生活環境を当たり前のように享受しているからかもしれません。ある意味、世界の動きから隔絶されていると言ったら言い過ぎかもしれませんが、自分の周りの狭い世界しか見ていないように感じてしまいます。グローバルという言葉が示すように、世界はつながっているわけですから、もう少し視野を広げた方がよいかもしれません。

- 先程の「環境って、そもそも対応しないといけないのですか？」と質問した学生さんは今、考えが変わられたりしているのでしょうか。

どうでしょう。でも、急に変わらなくてもいいと思います。これは強制的に変えるものではなくて、様々な経験をいろいろな知見を獲得していく中で、大学の時に受けた講義でこのようなことを聞いたな…と、ある時、ふと思い出して、消化してくれたらいいなと思っています。

-なるほど。ところで今更ですが、先生はこの分野にいつ出会って、いつ選ばれたのでしょうか。

関心を持ったのは、学部生の時です。「持続可能な発展」という考え方にとても興味を持ちました。「経済発展」と「環境保全」はトレードオフの関係だと思い込んでいたのですが、この「持続可能な発展」という言葉の定義を知った時、すごくインパクトがあって、「経済発展」と「環境保全」の両立を実現するためにはどうしたらよいのか知りたくなって、いろいろと本を読んで調べるようになってから、環境経済学に興味を持つようになりました。

-もともと環境に興味をお持ちだったのでしょうか。

もともとは、開発途上国が経済的に発展していくためにはどうしたらよいのか、ということに興味がありました。開発途上の国々を見ていくと、大概、環境問題を抱えていることに気が付きます。例えばアフリカ。アフリカの国々は野生動物などの自然資源からダイヤモンド、金、チタンなどの鉱物資源に至るまで豊富な天然資源に恵まれていますよね。長い時間をかけて地球が育んできた様々な鉱物や自然で溢れているのに、ほとんどの国々ではいまだに貧困問題は深刻で、2015年の世銀のデータによると1日1.90ドル未満で生活する人々が集中しています。何か変だと思いませんか。資源を戦略的な国力の源としていけば、豊かになることは不可能ではないはずなのに、実情はそれほど簡単な話ではないようです。現在も、アフリカには植民地時代の傷跡が深く残っており、また自力で国を築こうとしても、深刻な貧困、政治の汚職や腐敗など、一朝一夕には解決できない社会的な問題が山積しています。女性が十分な教育を受けられる状況にないことも、大きな問題の一つですね。

先程の鉱物の話に戻りますが、鉱物の採掘はとても危険なもので、中には酷い労働環境で命を落とす人々もいます。ダイヤモンドや金などの鉱物は、私たちの手元に届く頃には、その貴重な価値で高額な値段が付けられていますが、実際に採掘現場で働いている人々には、その労働に見合う対価は支払われておらず、児童労働も当たり前の劣悪な労働環境で、自分の命を日々切り売りしながら働いていると言えます。しかも鉱物によっては、様々な化学薬品を使うので、その周辺の水域や土地を汚染して、日々の生活環境も脅かされている人々も多くいます。

先程も述べましたが、環境問題は人々の生活から切り離されているものではなく、むしろ身近にあって、開発途上国にも深刻に存在していることを知った時、環境経済学ってやりがいがあり、面白い!と思いました。環境問題を経済学の側面から分析をして、少しでもそれらの問題の緩和もしくは解決に寄与することができたら、開発途上の国々の経済発展に間接的ではありますが、貢献できるかもしれないと考えたわけです。

トレードオフに終わらせず、両立させる道を。

-先生は将来的にどのような研究者になり、どのような研究をされたいですか。

現在取り組んでいる研究を一つ一つ真摯に進めていきたいと思っています。今、日本人として日本に住んでいるので、やはり3.11後の日本のエネルギー関係の研究は、大変重要だと思っています。また、これまで進めてきた気候変動における企業行動やイノベーション分析も興味深いテーマだと思っています。ある自主的な環境への対応VAがイノベーションを促進するということは本研究で明らかになりましたが、今後の研究では、VAは最終的に企業の経営パフォーマンスにもプラスになるという仮説を明らかにできたらと思っています。最近、中国の企業が環境にやっと関心を持ってきて、環境問題に取り組む企業が少しずつ増えてきたらしいと聞きますが、研究を進めていって、もしVAが経営パフォーマンスにもプラスの影響を与えることができると明らかにできれば、中国や開発途上国の企業に、「自主的に環境対応することは有益ですよ」と言えますよね。このように、微力ながらも貢献できたいなと思っています、夢は大きく(笑)。

-まさに、先生の学生の時に受けられた衝撃、トレードオフの関係だと思っていたものが、実は両立できるのではないかと、ですね。

そこをどのように証明していくのか…ですね。様々な経験をする中で、いろいろと興味を持つテーマやトピックは変わってきたと思いますが、意外とエッセンスというか、コアな部分、つまり経済発展と環境保全の両立を実現するにはどうしたらよいのか、という問題意識は変化せずに生きているのだなと思います。

-最後に環境経済学を志そうとしている学生さんへ一言お願いいたします。

いろいろなことに関心を持ってもらいたいと思います。環境経済学だから環境だけに関心を持ってよいというのは違うと思っています。経済学に限らずですけど、特に学生の身分でいられるうちは時間的に余裕があるので、様々な知識を貪欲に吸収して欲しいですし、勉強だけではなくて、様々な経験を積んでもらいたいと思います。単なる本の虫にはなって欲しくないと思います。もちろん現存している書物だって、長い歴史の中で残ってきたわけですから、信頼に値するものですが、いろいろな経験をしていく中で見えてくるものは確実にあって、本の中の学問はその一部にしかすぎません。人でも、よく知れば様々な側面が見えるじゃないですか。学問もそのように生きているものだと思います。世界は日々変化しているので、常にアンテナを張って、その動きをつぶさに観察し、自分から積極的に関わることによって様々な考え方に触れる機会を作っていくって欲しいと思います。

-京大は、それが可能な環境だと思われませんか？

可能だと思いますね。「求めよ、さらば与えられん」という環境ですから。自分で積極的に動けば、留学など魅力的な選択肢だって選ぶことができます。なかなか行動力が必要だと思いますが、可能性は広がっているので、是非いろいろと挑戦して欲しいと思います。

▶この論文について

Inoue, E., Arimura, T.H., and Nakano, M. (2013) "A new insight into environmental innovation: Does the maturity of environmental management systems matter?," *Ecological Economics*, vol.94, pp.156-163.

Abstract : Technological innovation has recently become more essential than ever. To examine the factors that might induce environmental technological innovation, we focus on ISO 14001, a voluntary approach to environmental management, and scrutinise how the proficiency or maturity level of ISO 14001 in facilities influences environment-related research and development (R&D) expenditures that promote environmental technological innovation. We measure the maturity level based on the length of time since a given facility adopted ISO 14001. Using Japanese facility-level data from "Environmental Policy Tools and Firm-Level Management and Practices: An International Survey" (OECD Survey), we estimate two Tobit models by addressing an endogeneity issue in ISO 14001. The estimation results provide empirical evidence that as the ISO 14001 is improved in facilities, those facilities are likely to spend more on environmental R&D. The facility age and market concentration also positively affect environmental R&D. These findings suggest that the maturity level of ISO 14001 is an important factor influencing the investment in environmental R&D.

Keywords: Environmental R&D; Voluntary action; ISO 14001;

Endogeneity; Environmental innovation; Porter Hypothesis

ディスカッションペーパー

- E-14-001 末石 直也 "Focused Information Criterion for Series Estimation in Partially Linear Models"
- E-14-002 江上 雅彦 "The change of correlation structure across industries: an analysis in the regime-switching framework"
- E-14-003 依田 高典・竹村 幸祐・佐藤 真行 "Inner Conflict between Nuclear Power Generation and Electricity Rates: A Japanese Case Study"
- E-14-004 徳丸 夏歌 "Fairness Ideals, Hidden Selfishness and Opportunist Behavior: An Experimental Approach"
- E-14-005 巖 成男 "Structural Changes in the Labor Market and Social Security System in China: From the Viewpoint of Flexicurity"
- E-14-006 福澤 尚美・依田 高典 "Science linkages focused on star scientists in the life and medical sciences: The case of Japan"
- E-14-007 佐々木 啓明 "Is Growth Declining in the Service Economy?"
- E-14-008 徳丸夏歌・宇仁 宏幸 "What is 'Fair' Distribution under Collaboration?: Evidences from Lab-Experiments"
- E-14-009 藺田 竜之介 "Price and Nominal Wage Phillips Curves and the Dynamics of Distribution in Japan"
- E-14-010 依田 高典・王文傑 "A Field Experiment on Dynamic Electricity Pricing in Los Alamos"
- E-14-011 西洋 "Income Distribution and Economic Growth in a Multi-Sectoral Kaleckian Model"
- E-14-012 新宅 公志 "The division of labor within firms, optimal entry, and firm productivity"
- E-14-013 北川 亘太 "An Analysis of J.R. Commons' s Changing Views on the Role of Sovereignty in the Political Economy"
- E-14-014 Wenjun Sun, 神事直人 "The Effects of Emission Taxes on Pollution trough the Diffusion of Clean Technology: The Presence of Green Consumers "
- E-14-015 北川 亘太・植村 新 "General Statutory Minimum Wage Debate in Germany: Degrees of Political Intervention in Collective Bargaining Autonomy"
- E-14-016 神事 直人・溝口 佳宏 "Optimal Rules of Origin with Asymmetric Compliance Costs under International Duopoly"
- E-14-017 佐々木 啓明・藤田 真哉 "Demand and Income Distribution in a Two-Country Kaleckian Model"
- E-14-018 藺田 竜之介・佐々木 啓明 "Differences in Wage-Determination Systems between Regular and Non-Regular Employment in a Kaleckian Model"
- E-14-019 鎌田 伊佐生 "Labor Clauses in Regional Trade Agreements and Effects on Labor Conditions: An Empirical Analysis"
- E-14-020 澤邊 紀生 "Value-driven responsibility accounting: dynamic tensions generated by competing values embedded in the management control system "

セミナー・ワークショップ等

プロジェクトセンターでは国内外の研究者が最先端の研究成果を共有し、多様な研究の中から新たな可能性を追求するため、多岐にわたってセミナー/ワークショップ等を開催/主催しています。2014 年度には、国際経済学セミナー 10 回、先端ファイナンスビジネス研究会 3 回、制度的経済学研究会 2 回、応用ミクロ経済学ワークショップ 15 回、応用マクロ経済学セミナー 19 回が開催されました。

詳細はプロジェクトセンター Web サイトをご覧ください。

▼京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター Web サイト
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/projectcenter/>

平成 26 年度 日本学術振興会特別研究員（学振）添削支援の取り組み

1. 名称：日本学術振興会特別研究員申請添削支援（第 1 回）
2. 目的：本研究科大学院生に対して日本学術振興会特別研究員への申請添削支援を行うことにより、申請をより身近なもの
とさせ、申請および採択率を向上させる事を狙う。
3. 主催：経済学研究科（共催 附属プロジェクトセンター、協力 本部構内文系 URA 室）
4. 委託先：ロバスト・ジャパン株式会社 [http://admin-s.jp/]
5. 経緯：

2014 年

- 5 月 プロジェクトセンター・URA 室連絡会にて院生の支援や積極的な学振への応募方法を検討。
- 10 月 部局長採用経費の採択を受け、申請添削支援の外注を検討。
- 12 月 本部構内文系 URA 室の協力のもと、外部委託によるプレゼンテーションを実施。依頼を検討。
平行して、URA 室による学振添削支援説明会の立案。
説明会への参加を、添削支援サービスを受ける条件とする。（上限 20 名）

2015 年

- 1 月 説明会の告知
- 1 月下旬 学振特別研究員申請添削説明会（本部構内文系 URA 室実施）

説明会参加者 47 名
 添削サービス利用資格者 45 名
 添削支援申込者 20 名

- 2 月 2 日 添削支援者決定、支援スタート
 - ・支援は独自のサイト（KAKEN.Org）を通じて行う。
 - ・動画配信を通じてのインタラクティブな指示、支援および質問受付
- 2 月 18 日 個別相談会実施
- 2 月 23 日 申請書（添削用）提出締切り

6. 今後の予定：

- 3 月 20 日 申請書添削終了
- 5 月 学振申請
- 2016 年
- 1 月 選考結果開示

学振とは？

日本学術振興会特別研究員のこと。
 特別研究員制度は、独立行政法人日本学術振興会が、
 日本トップクラスの優れた若手研究者を採用し、
 自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら
 研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図
 る制度です。

▼ 参考：日本学術振興会ホームページ
<http://www.jsps.go.jp/j-pd/index.html>

京都大学大学院経済学研究科
附属プロジェクトセンター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
法経済学部東館 305号
TEL.075-753-3443
2016年6月発行

